（様式１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年　　月　　日

国土交通大臣　殿

申請者　住所

氏名又は名称

運行管理の高度化に資する機器選定申請書

　運行管理の高度化に資する機器の選定を受けたく、「運行管理の高度化に対する支援における補助対象機器に関する選定要領」の記載事項に同意の上、下記の通り、関係書類を添えて申請します。

記

１．申請者について

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の氏名又は名称 | （フリガナ） |
|  |
| 住　所 | 〒 |
| 連絡先 | 担当者名 |
| 所属・役職 |
| 電話番号 | FAX |
| メールアドレス |

注　会社概要パンフレットを添付すること。

２．申請機器について

|  |  |
| --- | --- |
| 分　類（○をつける） | （　　　）　デジタル式運行記録計（　　　）　映像記録型ドライブレコーダー（　　　）　デジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダー一体型（　　　）　通信機能付デジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダー一体型 |
| 申請機器の名称（型式） |  |
| 発売日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 添付書類（○をつける） | （　　　）１．申請書　　　　　　　　　　　　（様式１）※本紙（　　　）２．機器の概要　　　　　　　　　　（様式２）（　　　）３．機器の導入費用及び販売実績　　（様式３）（　　　）４. 自己チェック表　　　　　　　　（様式４）（　　　）５．根拠資料　　　　　　　　　　　（様式自由）（　　　）６. 製品パンフレット　　　　　　　（様式自由）（　　　）７．その他　　　　　　　　　　　　（必要時のみ） |

注　１．通信機能付デジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダー一体型の通信機能は、5G、４G及びLTEとし、無線LAN（Wi-Fi）を含まない。

（様式２）

機器の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 機器の名称（型式） |  |
| 機器の概要が掲載されたホームページのＵＲＬ |  |

|  |
| --- |
| １．機器の概要（機器の構成、使用方法等） |
|  |

注　１．機器の構成については、機器本体及び機器を設置・運用するために必要な周辺機器とその周辺機器の補助対象の該当性を記載すること。

２．本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

　　３．取付説明書や取扱説明書、カタログがある場合添付してもよい。

　　４．ホームページのURLは、国土交通省のホームページに掲載してもよいものを記載すること。

　　５．ソフトウェア等外部機器への出力方法の詳細な規格を記載すること。

（様式３）

機器の導入費用及び販売実績

|  |  |
| --- | --- |
| 機器の名称（型式） |  |

|  |
| --- |
| １．導入費用 |
| （１）機器の価格 |  |
| （２）取付費用 |  |
| （３）通信費 |  |
| ２．販売実績 |
| トラック | 事業者数（　　　　　）台数（　　　　　） | バス | 乗合 | 事業者数（　　　　　）台数（　　　　　） |
| 貸切 | 事業者数（　　　　　）台数（　　　　　） |
| 特定 | 事業者数（　　　　　）台数（　　　　　） |
| タクシー | 事業者数（　　　　　）台数（　　　　　） | その他（　　　　　　　　） | 事業者数（　　　　　）台数（　　　　　） |

注　１．機器の概要（様式２）で記載した機器全ての価格を記載すること。

２．本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

（様式４－１）

選定基準に係る自己チェック表

|  |
| --- |
| デジタル式運行記録計 |
| 事　　　項 | 適否 | 詳　　　細 | 根拠資料 |
| ①　国土交通大臣によるデジタル式運行記録計（第Ⅱ編）の型式指定を受けている機器等又は国土交通大臣によるデジタル式運行記録計（第Ⅲ編）の型式指定を受けている機器であること。 |  |  |  |
| ②　デジタル式運行記録計の解析ソフトウェアによる出力結果が運行管理及び安全運転の指導に活用できること。 |  |  |  |
| ③　②のソフトウェアは、運転者の労務状況を一覧表等により容易に確認できるものであり、かつ、法令等で定める運転者の労働時間等について、違反及び違反のおそれがある場合に画面上で警告を発するものであること。 |  |  |  |
| ④　②のソフトウェアは、映像記録型ドライブレコ－ダ－が記録した撮影情報を運行管理及び安全運転の指導に活用できるものであること。 |  |  |  |
| ⑤　品質が保証され、保障期間が定められていること。 |  |  |  |
| ⑥　申請時において、通信の環境や規格が令和１２年３月末まで維持される等、継続して使用できる条件が整っていること。 |  |  |  |

（様式４－２）

選定基準に係る自己チェック表

|  |
| --- |
| 映像記録型ドライブレコーダー |
| 事　　　項 | 適否 | 詳　　　細 | 根拠資料 |
| ①　運転時に連続して車両前方の映像を撮影し、急ブレーキ、事故等により強い加速度等が発生した場合に、その前後一定時間の映像の情報（日時を含む。）を記録すること。 |  |  |  |
| ②　デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダー一体型の機器（通信機能付を含む）であって、一般旅客自動車運送事業の用に供する自動車に備えるものにあっては、①の記録に加え、運転時に連続して、車内において前方から車内の映像の情報（日時を含む。）を記録すること。 |  |  |  |
| ③　デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダー一体型の機器（通信機能付を含む）であって、一般乗合旅客自動車運送事業（高速乗合バス※を除く。）の用に供する自動車に備えるものにあっては、①及び②の記録に加え、運転時に連続して、車内において中央付近から車内後方の映像の情報（日時を含む。）を記録すること。※高速乗合バスとは、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第３条の３第1号に規定する路線定期運行であって、同規則第10条第1項第1号ロの運賃を適用するものをいう。 |  |  |  |
| ④　①～③の記録された撮影情報を外部機器に出力が可能であること。 |  |  |  |
| ⑤　記録した撮影情報は、ソフトウェアを用いて安全運転の指導に活用できること。 |  |  |  |
| ⑥　記録した撮影情報は、デジタル式運行記録計の解析ソフトウェアにより運行管理及び安全運転の指導に活用できること。 |  |  |  |
| ⑦　機械的動作が円滑であること。 |  |  |  |
| ⑧　十分な耐久性があること。 |  |  |  |
| ⑨　品質が保証され、保証期間が定められていること。 |  |  |  |
| ⑩　申請時において、通信の環境や規格が令和１２年３月末日まで維持される等、継続して使用できる条件が整っていること。 |  |  |  |

（様式５）

令和６年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

国土交通大臣

選定結果通知書

貴殿から令和６年　月　日付で申請のあった運行管理の高度化に資する機器について、審査した結果、下記の通りとしたので通知します。

記

1. 名称（型式）：

２． 分類 ：

３． 選定結果 ：　　　　　　　　適　　/　　否

４． 特記事項 ：

（様式６）

令和６年　　月　　日

仕様変更申請書

国土交通大臣　殿

住所

氏名又は名称

選定された運行管理の高度化に資する機器の仕様変更について、下記の通り申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称（型式） |  |
| 分　　類 |  |
| 仕様変更の内容及び理由 |  |
| 仕様変更の時期 |  |
| 性能への影響の有無 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |
| 所属・役職 |
| 電話番号 | ＦＡＸ |
| メールアドレス |

注　本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

（様式７）

令和６年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

国土交通大臣

仕様変更に対する通知書

貴殿から令和６年　月　日付で申請のあった仕様変更について、下記の通り通知します。

記

１．　名称（型式）：

２．　分　　　　　類 ：

３．　結　　　　　果 ：　　　　　　適　　/　　否

４．　特　記　事　項 ：

（様式８）

令和６年　　月　　日

仕様変更届出書

国土交通大臣　殿

住所

氏名又は名称

選定された運行管理の高度化に資する機器の仕様変更について、下記の通り届出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称（型式） |  |
| 分　　類 |  |
| 仕様変更の内容及び理由 |  |
| 仕様変更の時期 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |
| 所属・役職 |
| 電話番号 | ＦＡＸ |
| メールアドレス |

注　本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。

（様式９）

令和６年　　月　　日

選定廃止届出書

国土交通大臣　殿

住所

氏名又は名称

選定された運行管理の高度化に資する機器選定の選定廃止について、下記の通り届出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称（型式） |  |
| 分　　類 |  |
| 廃止時期 |  |
| 廃止理由 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |
| 所属・役職 |
| 電話番号 | ＦＡＸ |
| メールアドレス |

注　本様式で記入し難い場合は、様式自由にて別添とすること。